

地域シンクタンク・モニター調査結果から

すべてのモニターが来期の地域経済を「横ばい」と予測 — 記録的な暖冬が各地に影響を及ぼす

全国九つの研究機関から四半期ごと
に回答をいただいている地域シンクタンク・モニター調査では、二〇〇七年
一月～三月期と、四月～六月期の地域
経済及び雇用情勢の「実績」と「見通
し」を聞いた。

その結果、来期（四月～六月期）の
地域経済については、すべてのモニタ
ーが「横ばい」との見通しを示した。
先行きの明るさを示す「好転」や「好
転」/「厳しさを示す「悪化」や「悪化」
の回答は寄せられなかった。

一方、雇用情勢については、来期は
「やや好転」と明るい見通しを示した
のは常陽と四国の二つのモニターだ。
残り七つのモニター（北海道、青森、
中部、北陸、関西、中国、九州）は現
状維持の「横ばい」と予測。「悪化」や
「悪化」はゼロだった。

今回の調査結果では、暖冬による悪
影響（冬物商戦の不振等）を指摘する
声が目立ったものの、地域経済はこれ
までの回復基調を維持しているとの報
告が大半を占めた。また、雇用情勢に
ついては、団塊の世代の退職がはじま
ったことから、人材獲得競争がこれま
で以上に熱を帯びているとの声がか
れた。中国地方では、地方銀行が初任
給を一気に三万円程引き上げ、九州で
は、パートや派遣の正社員化が進むなど、

各地で人材の争奪戦がはじまっている
とのレポートが寄せられた。

北海道 暖冬の影響で 冬物商戦が不振

記録的な暖冬は、雪国北海道に様々
な影響を及ぼした。

北海道二十一世紀総合研究所は、一
月～三月期の地域経済を「やや悪化」
とした。判断理由として、①暖冬の影
響により小売業では冬物商戦が不振と
なり、除雪作業を請け負う建設業者へ
の経済効果も限定的となった②基幹産
業である観光業は、旭山動物園がある
旭川市や、外国人観光客が増えている
ニセコ周辺を除き、対前年割れが続く
③個人消費では、デパートの初売りこ
そ好調だったものの、全体で見ると前
期より落ち込んでいる——ことをあげ
る。

四月～六月期の経済見通しについて
は、「春物商戦を前倒しで実施した分、
収束も早くなり、通期ではプラスにな
らない」として、来期も暖冬の悪影響
が残るとの見方を示す。また、「企業部
門については、原油価格の高騰は一服
したものの、原材料価格は高止まりし
ている」「個人消費は、雪解けが早くな
ることから、郊外型レジャーには期待

がもてる。しかし、夕張市の財政破綻
を機に、道内の各自治体には給与削減
の動きが広がり、消費マインドは盛り
上がりにかける」ことを指摘。併せて、
「観光の目玉でもある旭山動物園が、
四月から模様替えに伴い長期休園とな
り、観光客の動きが鈍る」ことにも触
れ、来期の道内経済は総じて「横ばい」
との見方を示した。

一方、雇用情勢については、一月～
三月期は「やや悪化」とみる。判断を
引き下げた理由として、「道内全体の
新規求人数は対前年比で見ると、一月が
四・四％減、二月が四・八％減と、二
カ月連続で減少している。また、札幌



札幌の地下街

以外の地方圏では有効求人倍率が低下
している「産業別にみると、道外需要
に支えられている製造業での求人は堅
調を維持するものの、道内向けの大型
小売店や建設関連からの求人は大きく
減少しており、全体としては厳しい状
況に置かれている」ことをあげた。

四月～六月期は、プラス材料として、
「道内主要企業の新卒求人数は増加し
ており、新卒については引き続き好調
に推移する」「人材派遣業界からの話で
は、サービス関連業からの派遣需要が
やや上向き傾向にある」ことをあげる
一方、マイナスマテリアルとして「札幌以外
の地方圏では、求人数の動きがみられ
ない」「公共事業削減の流れで、建設業
を取り巻く環境が引き続き厳しい」「薬
剤師や看護師などの専門職では人手不
足が強まる一方、希望者が多い事務職
では求職超過となるなど、職種間ミス
マッチが拡大している」ことをあげ、
プラス・マイナスを総合的に判断し「横
ばい」とした。

青森 雇用は低水準横ばいで推移

青森県の三月の有効求人倍率は、沖
縄県とならび全国最下位の〇・四三倍
もっとも高い愛知県（二・〇二倍）の
四分の一以下の水準にとどまり、回復
の足どりは重い。

青森公立大学地域研究センターは、
一月～三月期の経済実績を「横ばい」
とした。ポイントとして、「暖冬により
除雪業者や灯油販売店にマイナスの影
響が出た」「大型小売店の売上高は、衣
料品のマイナス幅が縮小したことから、

前年並みの水準は確保した「リンゴの県外販売は、競争果実が品薄状態であることから、販売数量(五・八%増)と金額(一五・八%増)とも前年を上回った」「八戸港の水揚げは、アカイカが不漁だったことから、数量(三九・四%減)、金額(二四・一%減)とも前年を大幅に下回った」ことを指摘する。

四月～六月期も、「青森県内の景気は足踏み状態が続く」との見通しを示し、「基幹産業のひとつである建設業は、公共事業削減の影響で振るわない」「大型小売店の足下の販売状況は、三月以降に寒さが戻ったことから、春物商戦に弱めの動きがみられる」「リンゴの県外販売や八戸港の水揚げも平年レベルにとどまる」として、「横ばい」を選んだ。

他方、雇用情勢(一月～三月期)については、①有効求人倍率は一月〇・



りんごのセリ市

四六倍)、二月(〇・四三倍)とも、全国平均(一月一・〇六倍、二月一・〇五倍)の半分以下の水準にとどまり、低水準横ばい圏内での推移が続いている②新規求人数は一月(対前年比八・二%減)、二月(同九・〇%減)とも前年を大きく割り込んだ③県内企業倒産(三月分)は、建設業を中心に七件発生したものの、負債総額は四億円と前月(二〇五億円)と比べ大幅に減少した——ことから、「横ばい」とみる。

四月～六月期は、「来期も水面下に沈んだままの低水準、横ばい状態が続く」と先行きの厳しさを示し、「県内には、雇用の改善につながる明るい材料が見あたらない。来期も沖縄県と有効求人倍率の最下位争いが継続する」とみて、「横ばい」とした。

茨城 人手不足感強まり 雇用は「やや好転」

常陽地域研究センターは、一月～三月期の地域経済について、「当センターが三月に実施した茨城県内経営動向調査(以下、企業調査)によると、一月～三月期の自社業況判断DIは全産業でマイナス九・二(前期マイナス一・三)と悪化した」ことを報告する。その上で、こうした厳しい数値が出た背景として、「調査時期が世界同時株安や円高局面と重なった」「経営者のマインドは、先行きを厳しくみる保守化に傾いている」と説明。さらに、「別調査である」日銀短観によれば、茨城県内の業況判断DIは全産業でプラス六(前期プラス二)と改善した」ことも

取り上げ、「実体面では、好調な設備投

資、労働需給の逼迫など、マインドほどの落ち込みはみられない」として、現状維持の「横ばい」とした。

四月～六月期は、「企業調査における先行き業況判断DIは、全産業で七・四とやや改善が見込まれる」「所得の底打ちが確認できる状況になり、個人消費は持ち直しが期待できる」とする一方、「世界経済、とくにアメリカ経済への先行き懸念から慎重姿勢が強まる」ことにも触れ、先行き「横ばい」と判断した。

雇用情勢(一月～三月期)については、①企業調査によると、一月～三月期の雇用判断DIは、全産業で〇・七(前期一・九)と横ばいながらもプラス圏内で推移している②日銀短観でも雇用の不足感が確認できる③景気回復と団塊の世代の大量退職を背景に労働需給が逼迫している④製造業では思うような人材が確保できないとの声が聞こえる——ことから、これまでの評価を一段引き上げ、「好転」とした。

来期(四月～六月期)については、「好調な前期の流れは、来期も継続する」との見通しを示す一方、「年度越えという季節的要因から、体感温度は若干、下ぶれる可能性がある」ことから、「やや好転」とした。

中部 生産・消費とも底堅い動きが続く

中部産業・労働政策研究会は、一月～三月期の地域経済を「横ばい」とした。理由として、①企業の生産については、海外経済の成長、需要の好調さを背景に、輸出が増加している。とく

に自動車関連や工作機械ではフル操業が続いている②設備投資では、自動車関連が引き続き高水準を維持するほか、一般機械や電機でも投資を積み増している③デジタル家電が好調となるなど、個人消費は全体として底堅い動きが続いている——ことをあげた。

来期(四月～六月期)については、「引き続き、全産業で好調に推移していく見込み」と明るい展望を示す一方、不安材料として、①海外経済の動向②為替相場③原材料価格の上昇——をあげ、「こうした不透明要因が、生産や消費にどういった影響を及ぼすかを注意深く見守っていく必要がある」と慎重な姿勢を示し、先行き「横ばい」とした。

他方、中部地方の雇用情勢については、実績、見通しとも「横ばい」とした。一月～三月期は、「底堅い消費と高水準の生産活動を反映し、多くの業種で人手不足感が強まっている」「旺盛な生産活動を背景に、所定外労働時間や新規求人数が堅調に推移」「一月、二月の有効求人倍率(季節調整値)は一・九四倍と高水準を維持している」ことを判断のポイントにあげる。

四月～六月期は、「製造業の好調さを背景に、雇用情勢は引き続き改善が続く」とみて、「とくに、輸出が好調な自動車などの輸送用機械では、慢性的な人手不足が続く」「底堅い個人消費を背景に、非製造業においても人手不足感が強まる」ことを理由にあげた。

北陸 能登半島地震が観光業に悪影響を及ぼす

北國総合研究所は、一月～三月期の

地域経済について、「個人消費は、新車販売などで一部、弱い動きがみられるものの、全体としては前期と同様、持ち直しの動きがみられる」「企業の生産活動については、工作機械や建設機械が旺盛な海外需要を背景に増勢を維持する一方、電子・デバイスでは一服感がみられる。北陸では、一部の産業が鈍化しているものの、全体としては堅調に推移している」との現状分析を示し、「横ばい」とした。

四月～六月期は、「企業の生産活動は底堅く、今後も堅調に推移する」と明らな先行きを示す半面、懸念材料として足下の設備投資の動きに触れ、「日銀の北陸短観によると、〇七年度の設備投資計画は全産業ベースで前年度比一・八%増と、〇六年度（対前年度比二・二・九%増）に比べ、わずかな伸びにとどまる。借入金利の上昇もあり、これまでの増勢テンポに陰りが見えはじめて」と報告する。

また、三月下旬に起きた能登半島地震の影響については、「地震により稼働を停止した工場の大半で、点検や補修作業を終え、操業を再開している。企業の生産活動に対する影響は限定的」とみる一方、「能登地域には温泉施設が多く、一部の旅館では休業が長引いている。また、伝統工芸の輪島塗では保管用の土蔵が崩壊するなど、地場産業や観光業への悪影響が懸念される」として、来期は「横ばい」とみる。

一方、雇用情勢（一月～三月期）については、①北陸の有効求人倍率は一月で一・三七倍と、全国的にみても高い水準で推移している②雇用保険受給者実人員も引き続き減少し、緩やかな

改善傾向を示す③現金給与総額も横ばいで推移している——ことから「横ばい」とした。

来期（四月～六月期）については、「雇用関連統計は底堅く、当面は前期と同程度の水準で推移する」「北陸の上場企業では、初任給を引き上げる動きが目立つなど、若年雇用には明るい兆しがみられる」と好材料を示す一方、「北陸の有効求人倍率は全国的に高水準であるが、非正規雇用の割合が高く、正規雇用の拡大は今一歩進んでいない」「団塊の世代の退職を背景に、企業は人材確保に積極的な動きをみせるものの、雇用情勢を大きく好転させるまでは至っていない」として、先行き「横ばい」とした。

関西 企業部門が好調を維持

関西社会経済研究所は一月～三月期の地域経済を「やや好転」とした。

企業部門については、①鉱工業生産指数（二月）は一〇四・一と前年比一・一%増（全国〇・二%減）となり、関西企業の生産は堅調に推移している②設備投資は〇六年度見込みで八・六%（全国九・五%）と高水準を維持している③企業倒産については、関西ではこれまで全国平均より厳しい水準で推移してきたが、ここきて沈静化の兆しがみられる——ことを理由にあげる。また、個人消費については、「二月の大型小売店販売は前年比二・九%増と二カ月連続の増加となる。このうち、百貨店では、暖冬の影響で冬物衣料は芳しくなかったものの、春物衣料を前倒

して投入したこともあり前年比二・八%増（全国〇・六%）となり、スーパードも三・一%増（全国二・二%増）」と、好調に推移している「自動車新規登録・届出台数（二月）は前年比マイナスイ・六%と一カ月連続で減少しているものの、家電販売は同八・一%増（全国三・二%増）」と好調であることを判断根拠にあげる。

四月～六月期の経済見通しは、①米国内経済の先行き不透明感が払拭されたことまでは言えないものの、生産や設備投資は高水準を維持し、企業部門を取り巻く環境は引き続き好調に推移している②個人消費は、雇用環境が改善しているものの、購買力上昇につながる賃金改善までは至っていない③住宅投資については、〇六年度は比較的堅調に推移してきたものの、二月の新設住宅着工戸数は前年比一・一%減と五カ月ぶりに減少。他方で、昨年夏から失速していたマンション販売戸数はプラス二・三・九%と八カ月ぶりに増加に転じるなど、住宅投資は一進一退の動きが続く——ことから、先行き「横ばい」とした。

一方、雇用情勢（一月～三月期）については、「二月の有効求人倍率は一・一倍（全国一・〇五倍）」と、今年一月に一倍を超えてから順調に回復基調を維持している「雇用者数は、一月が二・三%増（全国〇・九%増）、二月が一・六%増（全国一・一%増）」と全国平均を上回る伸びを示す「好材料を示す一方で、失業率の改善の鈍さに触れ「ここ数年、回復基調を維持してきたものの、足下では一服感がみられる。一月の失業率は四・六%（全国

四・〇%）、二月が四・七%（全国四・一%）」と依然として、全国平均から乖離している」とことから、「横ばい」とした。

来期については、「退職した団塊の世代が求職活動を行うことから、有効求人倍率が一時的に低下すること」を指摘する一方、「団塊の世代の大量退職を背景に、企業は新卒・中途採用枠を拡大する動きをみせる」として、総合的に判断し、「横ばい」とした。

中国 企業の人材獲得競争が熱を帯びる

中国地方総合研究センターは、一月～三月期の地域経済を「横ばい」とした。「携帯電話の番号ポータビリティに伴う買い換え需要が一段落したことから、電子・デバイスでは生産水準に若干の低下が見られる」としながらも、「自動車や造船など加工組立産業、さらに化学や鉄鋼など素材産業では活況を呈している」とくに、鉄鋼業界では、高級鋼材の需要が伸びたことで粗鋼生産量が改善した」として、「全体で見ると高水準の生産活動に変わりはない」とことをポイントにあげる。

四月～六月期の見通しについては、「好調な製造業に牽引されるかたちで、地域経済は引き続き回復を維持する」と先行きの明るさを示す半面、不安材料として為替相場をあげ、「自動車や鉄鋼は、円安を背景に生産・輸出の好調さを維持している。大前提となる円安が崩れると、企業収益に悪影響を及ぼしかねない」として、先行き「横ばい」とする。

一方、雇用情勢（一月～三月期）については、「製造業では、地場トップクラスの初任給を設定しても希望通りの採用ができない」「地方銀行のなかには、来年度の初任給を一気に二万円～三万円引き上げるところが出てきた」と現状報告した上で、「好調な製造業から波及するかたちで、運輸や建設業でも求人が伸びている」「全体的な雇用情勢の改善は継続している」とみて、「横ばい」とした。

四月～六月期の雇用は、「団塊の世代の退職に備え、企業の人材獲得競争は一段と熱を帯びる」と明るい先行きを示す一方で、「山陽・山陰間の地域間格差や職種間ミスマッチの問題は依然として解消していない」ことにも触れ、「横ばい」の見通しを示した。

**四国 新卒採用が増加
雇用は「やや好転」**

四国経済連合会は、一月～三月期の地域経済について、「当会が実施した景気動向調査（〇七年三月）によると、『景気が既に回復』または『回復傾向』とみる企業割合が、前回調査より三ポイント上昇の五三％になり、六期連続で五〇％を上回った」「景気が『低迷・横ばい』または『下降』とみている企業割合も前回から三ポイント低下の四七％となった」ため、「四国の景気は、一部に足踏みがみられるものの、全体としては緩やかな回復基調にある」として、「やや好転」と評価した。

四月～六月期は、「当会の三月調査で、『景気が既に回復』もしくは『回復傾向』と回答した企業のうち、九七％が

今後三カ月を超えて景気回復が続くとみている」「景気が『低迷・横ばい』『下降』と回答した企業のうち、七三％が回復に転じる時期を『一年より先』とみている」ことから、来期は「横ばい」とした。

他方、雇用情勢（一月～三月期）については、「当会の三月調査で」四国に本社を置く企業のうち現在、雇用調整を実施している企業割合は、前回（二五％）から二ポイント低下の二三％まで改善した。これは〇四年六月調査以降、もともと低い割合で、四国の雇用は着実に回復している」として「やや好転」との見方を示す。

四月～六月期は、①今後、雇用調整を予定している企業は、前回（二八・二％）より〇・八ポイント低下の二七・四％と依然、低水準を維持する②四国に本社を置く企業の今春の新卒採用を見ると、採用数が去年より「増加する企業」（二九％）が「減少する企業」（二〇％）を上回った③来春の採用計画についても、「増加する企業」（一九％）が「減少する企業」（一〇％）を上回り、新卒採用者数の増加傾向が見込まれる——ことから、来期の雇用は「やや好転」と明るい見通しを示した。

**九州 派遣やアルバイト
の正社員化が進む**

九州経済調査協会は、地域経済の実績（一月～三月期）について、「九州・山口の輸出額は二月が一〇・四％増と、三カ月連続で増加している。輸出需要を背景とする生産活動はこれまで以上に活発となっている」と好材料を指摘

する一方、「消費動向を色濃く反映する九州地域景気ウオッチャー調査の現状判断DIは、昨年一二月から三カ月連続で（良い悪いの境目となる）五〇を下回っている」ため、「生産・好調、消費―振るわず」の構図には変化がないことから、現状維持の「横ばい」とした。

四月～六月期は、「生産は堅調に推移し、消費も緩やかに回復する」との基調判断を示す一方、「先に発表された九州短観（三月）の業況判断DIは三ポイント低下し、さらに六月の予測は四ポイント低下している。業種別でみると、建設業の低下幅が大きい。これまで官需の落ち込み分は、民需が下支えしてきたが、ここきて分譲住宅の需給が悪化し、建設着工には頭打ちの感が出てきた」と分析。「景気がさらに勢いを増すとは考えにくい状況にある」ことから、先行き「横ばい」とした。



福岡市内（アクロス福岡）

一方、雇用情勢（一月～三月期）は、「九州の有効求人倍率は、昨年一二月から三カ月連続で、〇・八〇倍が続き、横ばいで推移している。また、先行指標であるパート求人はここ最近、伸び悩みの状態で、求人広告掲載件数も二カ月連続でマイナス」といったネガティブ指標を示す半面、「九州地域景気ウオッチャー調査では、公共職業安定所や人材派遣会社の担当者から、派遣やアルバイトの正社員化が本格的に進んでいるとのコメントが寄せられている」ことを指摘し、「統計上の数値にはあらわれていないものの、九州の雇用情勢は確実に改善が進んでいる」とみて、「やや好転」と評価した。

四月～六月期は、「雇用の先行指標となる新規求人伸びに陰りはみられない」としながらも、「九州短観の六月の雇用判断DIでは（人手不足を示す）マイナス幅が縮小しており、求人数がさらに増勢を強めるとは考えにくい」ことから、先行き「横ばい」とした。

◇ ◇ ◇ ◇ ◇
モニター登録機関は、全部で九研究機関。北から、(株)北海道二十一世紀総合研究所（北海道）、青森公立大学地域研究センター（青森）、財団法人常陽地域研究センター（茨城）、財団法人中部産業・労働政策研究会（愛知）、財団法人北國総合研究所（石川）、財団法人関西社会経済研究所（大阪）、社団法人中国地方総合研究センター（広島）、四国経済連合会（香川）、財団法人九州経済調査協会（福岡）。

（調査・解析部 遠藤彰）